



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月16日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3765 URL https://www.gungho.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森下 一喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部長 (氏名) 坂井 一也 (TEL) 03-6895-1650  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	98,844	△2.5	30,157	6.4	30,202	5.5	16,369	△9.8
2019年12月期	101,392	10.1	28,349	6.7	28,617	7.3	18,146	9.4

(注) 包括利益 2020年12月期 18,541百万円 (△4.0%) 2019年12月期 19,309百万円 (11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	239.94	238.70	18.0	26.6	30.5
2019年12月期	258.04	256.97	22.9	28.5	28.0

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	122,257	104,727	78.9	1,422.35
2019年12月期	105,008	90,765	80.9	1,218.59

(参考) 自己資本 2020年12月期 96,522百万円 2019年12月期 84,912百万円

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	24,214	△6,472	△4,710	95,979
2019年12月期	23,646	△7,121	△7,061	82,782

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,090	11.6	2.7
2020年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,035	12.5	2.3
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、2019年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

2. 2021年12月期の配当額は未定であります。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	95,210,316株	2019年12月期	95,210,316株
2020年12月期	27,349,132株	2019年12月期	25,529,818株
2020年12月期	68,222,141株	2019年12月期	70,323,450株

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	62,643	△7.7	23,117	△4.3	23,197	△4.4	12,816	△21.8
2019年12月期	67,870	8.9	24,144	1.0	24,255	1.1	16,391	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	187.86	186.89
2019年12月期	233.09	232.12

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	100,150	92,480	91.4	1,348.22
2019年12月期	92,432	84,601	90.6	1,201.76

(参考) 自己資本 2020年12月期 91,492百万円 2019年12月期 83,739百万円

(注) 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2021年2月16日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

日本におけるゲーム市場は、家庭用ゲームソフトの好調な販売とモバイルゲーム市場の緩やかな拡大に支えられ、2019年の国内ゲーム市場は前年比3.8%増加の1兆7,330億円※<sup>1</sup>となりました。

一方、世界におけるゲーム市場も引き続き成長を続け、スマートフォンの普及拡大に加え、家庭用ゲーム市場やPCオンラインゲーム市場も成長を続け、2019年の世界ゲームコンテンツ市場は前年比19.1%増加の15兆6,898億円※<sup>1</sup>となりました。しかしながら、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動全般が停滞し、一部では持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社では引き続き「新規価値の創造」に向けグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力すると共に、「既存価値の最大化」を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んできた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、主にスマートフォン向けゲーム「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）及び

「Ragnarok」シリーズが順調に推移したことで、対前年度比で僅かに減収となったものの、営業利益は増益となりました。

既存ゲームにつきまして、「パズドラ」は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加、ゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、継続的にアップデート及びイベントを実施し、MAUは引き続き堅調に推移いたしました。その結果、「パズドラ」は2020年11月8日に国内累計5,600万ダウンロードを突破しております。また、「ラグナロク マスターズ」についても、継続的なイベントの実施により、MAUは引き続き安定的に推移いたしました。

新規ゲームにつきまして、2020年6月25日※<sup>2</sup>にサービスを開始したNintendo Switch™向け対戦ニンジャガムアクションゲーム「ニンジャラ」は、コラボレーションイベントやオンライン大会の実施、新マップや新武器の実装、幅広いクロスメディア展開の実施、グッズの販売等、ユーザー層の拡大に取り組んでまいりました。その結果、「ニンジャラ」は2021年1月18日に世界累計600万ダウンロードを突破しております。

子会社の事業につきまして、GRAVITY Co., Ltd.（以下GRAVITY）及びその連結子会社が配信している「Ragnarok M: Eternal Love」は継続的なアップデート及びイベントの開催により引き続き安定的に推移しております。2020年5月28日からGRAVITYの連結子会社がタイでサービスを開始したPCオンラインゲーム「Ragnarok Online」も堅調に推移し、業績に貢献いたしました。また、GRAVITYは2020年7月7日から韓国でスマートフォン向けゲーム「Ragnarok Origin」のサービスを開始し、好調に推移いたしました。さらに、2020年10月15日に台湾、香港、マカオでサービスを開始した「Ragnarok X: Next Generation」も、好調な売上を継続しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は98,844百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益30,157百万円（前連結会計年度比6.4%増）、経常利益30,202百万円（前連結会計年度比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,369百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

※1 ファミ通ゲーム白書2020

※2 日本標準時

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は、122,257百万円（前連結会計年度末比17,249百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、17,530百万円（前連結会計年度末比3,287百万円増加）となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによります。

純資産合計は、104,727百万円（前連結会計年度末比13,961百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度に比べ13,197百万円増加し、当連結会計年度には95,979百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は24,214百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益26,849百万円及び法人税等の支払額8,082百万円が含まれるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は6,472百万円となりました。

これは主に定期預金の預入及び払戻による支出(純額)3,122百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,639百万円が含まれるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は4,710百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出(純額)2,993百万円及び配当金の支払額2,085百万円が含まれるためです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応のため、当社グループでは各国の外出規制等の要請に従い、在宅勤務等の対策を実施していることから、新規タイトルの開発及び一部の既存タイトルの運営が平時と比較して滞ることや、各種イベントの中止等により広告宣伝施策への影響はあるものの、現時点では業績への影響は限定的であり、今後の動向を引き続き注視すると共に、情報収集と臨機応変な対応を継続して行っております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,225	102,725
売掛金	6,775	9,801
有価証券	282	—
商品	3	2
仕掛品	43	115
その他	1,525	1,532
貸倒引当金	△16	△55
流動資産合計	94,840	114,120
固定資産		
有形固定資産合計	746	810
無形固定資産		
ソフトウェア	265	257
ソフトウェア仮勘定	3,287	961
その他	124	165
無形固定資産合計	3,678	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	72	55
繰延税金資産	2,669	2,876
その他	3,000	3,010
投資その他の資産合計	5,742	5,941
固定資産合計	10,168	8,136
資産合計	105,008	122,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,303	3,797
1年内返済予定の長期借入金	125	198
未払法人税等	4,086	4,973
賞与引当金	8	9
その他	5,803	7,221
流動負債合計	13,327	16,200
固定負債		
長期借入金	148	416
その他	766	913
固定負債合計	914	1,330
負債合計	14,242	17,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	159,046	173,321
自己株式	△84,678	△87,646
株主資本合計	85,194	96,500
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△282	21
その他の包括利益累計額合計	△282	21
新株予約権	862	988
非支配株主持分	4,991	7,216
純資産合計	90,765	104,727
負債純資産合計	105,008	122,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	101,392	98,844
売上原価	48,168	43,490
売上総利益	53,223	55,354
販売費及び一般管理費	24,874	25,196
営業利益	28,349	30,157
営業外収益		
受取利息	157	100
為替差益	106	—
助成金収入	—	256
その他	52	73
営業外収益合計	316	430
営業外費用		
支払利息	28	22
自己株式取得費用	13	7
為替差損	—	338
その他	5	16
営業外費用合計	48	385
経常利益	28,617	30,202
特別利益		
関係会社株式売却益	89	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
減損損失	1,029	3,338
投資有価証券評価損	—	14
特別損失合計	1,029	3,352
税金等調整前当期純利益	27,677	26,849
法人税、住民税及び事業税	8,363	8,901
法人税等調整額	△271	△225
法人税等合計	8,091	8,676
当期純利益	19,586	18,173
非支配株主に帰属する当期純利益	1,440	1,804
親会社株主に帰属する当期純利益	18,146	16,369



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	19,586	18,173
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△276	368
その他の包括利益合計	△276	368
包括利益	19,309	18,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,011	16,673
非支配株主に係る包括利益	1,298	1,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	143,051	△80,027	73,850
当期変動額					
剰余金の配当			△2,134		△2,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,146		18,146
新株予約権の行使		△15		192	176
自己株式の取得				△4,845	△4,845
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式処分差損の振替		16	△16		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,995	△4,651	11,344
当期末残高	5,338	5,487	159,046	△84,678	85,194

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△148	△148	885	3,522	78,110
当期変動額					
剰余金の配当					△2,134
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,146
新株予約権の行使					176
自己株式の取得					△4,845
自己株式の処分					1
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△134	△134	△22	1,469	1,311
当期変動額合計	△134	△134	△22	1,469	12,655
当期末残高	△282	△282	862	4,991	90,765

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	159,046	△84,678	85,194
当期変動額					
剰余金の配当			△2,090		△2,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,369		16,369
新株予約権の行使		△3		24	21
自己株式の取得				△2,995	△2,995
自己株式の処分		△0		2	1
自己株式処分差損の振替		4	△4		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	14,274	△2,968	11,306
当期末残高	5,338	5,487	173,321	△87,646	96,500

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△282	△282	862	4,991	90,765
当期変動額					
剰余金の配当					△2,090
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,369
新株予約権の行使					21
自己株式の取得					△2,995
自己株式の処分					1
自己株式処分差損の振替					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	304	304	126	2,224	2,655
当期変動額合計	304	304	126	2,224	13,961
当期末残高	21	21	988	7,216	104,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,677	26,849
減価償却費	954	1,950
長期前払費用償却額	133	640
株式報酬費用	153	147
減損損失	1,025	3,338
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14
関係会社株式売却損益 (△は益)	△89	—
為替差損益 (△は益)	56	241
受取利息及び受取配当金	△157	△100
支払利息	28	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	37
売上債権の増減額 (△は増加)	4,632	△2,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,110	445
未払又は未収消費税等の増減額	983	117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△256	14
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	103	1,558
その他	△7	△110
小計	32,158	32,216
利息及び配当金の受取額	153	103
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△8,636	△8,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,646	24,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,479	△9,387
定期預金の払戻による収入	2,672	6,265
有価証券の純増減額 (△は増加)	94	271
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,838	△2,639
長期前払費用の取得による支出	△362	△961
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△29
敷金及び保証金の回収による収入	17	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△89	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,121	△6,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	701
長期借入金の返済による支出	△218	△360
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4,843	△2,993
非支配株主からの払込みによる収入	167	293
配当金の支払額	△2,130	△2,085
その他	△237	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,061	△4,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,125	13,197
現金及び現金同等物の期首残高	73,656	82,782
現金及び現金同等物の期末残高	82,782	95,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた126百万円は、「長期前払費用償却額」133百万円、「その他」△7百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
64,680	26,763	7,916	2,032	101,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
150	450	145	—	746

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	54,773
Google Inc.	31,895

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

II 当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
59,632	33,788	3,734	1,688	98,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
101	610	98	—	810

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	48,216
Google Inc.	29,069

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

I 前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

I 前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,218.59	1,422.35
1株当たり当期純利益 (円)	258.04	239.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	256.97	238.70

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,765	104,727
普通株式に係る純資産額 (百万円)	84,912	96,522
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	862	988
非支配株主持分	4,991	7,216
普通株式の発行済株式数 (株)	95,210,316	95,210,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	69,680,498	67,861,184

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,146	16,369
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,146	16,369
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,323,450	68,222,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	292,965	353,562
(うち新株予約権)	(292,965)	(353,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 2019年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。